

様式1「壁」

評価シート

耐震	部位	壁	分類	評価日	評価番号
			架構形式に応じて、 開放型/閉鎖型/通風・採 光型/外付型より選択	未記入	未記入
評価技術名称			連絡先	会社名を記載	
評価技術名称を記述する。なお、名称は他の技術 と区別できるものとし「商品名」とすること			ホームページアドレスを記載		
			〒 郵便番号 住所を記載		
			電話 電話番号を記載	Fax Fax 番号を記載	
概要	技術概要 工法の使用概要、構成部材、適用範囲、設計方法、施工方法、補強性能等について概要を記述する。 「優れた工法である」、「安価な工法である」等の主観的な表現を避け、概要を客観的に記述すること。				
	技術の特徴 ・ 技術の特徴(耐震性、施工性、意匠性、コスト、制約条件等)について記述する。 ・ ・			コスト	
				サンプル構面	未記入
				設計見積り例	各メーカー独自で 設定したプランに対 する補強費用。解 体から復旧まで
公的機関による技術評価・性能証明			実験実施機関		
機関名 技術評価または性能評価を実施した公的機関名を記載			壁基準耐力等の実験の実施機関名称を記載		
評価番号 評価番号または大臣認定番号を記載			その他		
評価書の有効期限等 評価書の有効期限または大臣認定取得日を記載			記載しきれなかった公的機関による技術評価・ 性能証明など		
仕様	適用範囲			写真・図 性能評価を行う上で、構成・仕様等が認識できる図面または 写真とする 特に、接合部のおさまりや寸法等が判断できる図面、 施工箇所の補強状態が認識できる写真など	
	構法	木造在来軸組工法、伝統構法、枠組壁工 法より選択(複数選択可)			
	規模	階数制限、面積制限、最高高さ			
	基礎、地盤	基礎の仕様・コンクリート強度、地盤の地耐 力など			
	適用部位	室内外、開口部等の適用部位、断面寸法など			
	その他	上記以外で必要とされる適用条件			
	主要構成部材の仕様				
	主要構成部材の材料等				
	耐震補強性能				
	壁基準耐力(抜粋) 代表的な仕様の壁長さ 910mm(無い場合は最小長さ) または柱 1 本あたりのみ掲載する。他の仕様に関して は、別紙に掲載する				
	設計方法				
	①柱接合部による低減: 対応方法を記載する ②劣化による低減: 対応方法を記載する ③①②以外に必要な条件を記載する				
施工者指定					
講習受講者等、主催も記載する					
その他					
一般診断法以外に適用可能な設計方法などを記載す る					

別紙:壁基準耐力・壁基準剛性 一覧

耐震	部位	壁	分類	評価日	評価番号
			架構形式に応じて、 開放型/閉鎖型/通風・採 光型/外付型より選択	未記入	未記入
評価技術名称			連絡先		
評価技術名称を記述する。なお、名称は他の技術 と区別できるものとし「商品名」とすること			会社名を記載	ホームページアドレスを記載	
			〒 郵便番号 住所を記載		
			電話 電話番号を記載	Fax Fax 番号を記載	
仕 様	壁基準耐力・壁基準剛性 一覧				
	多種の仕様があり、評価シートに記載しきれない場合に記載する				

耐震	部位	壁	分類	未記入	評価日	未記入	評価番号	未記入
			架構形式に応じて、 開放型/閉鎖型/通風・採 光型/外付型より選択					
評価技術名称 評価技術名称を記述する。なお、名称は他の技術 と区別できるものとし「商品名」とすること				連絡先 会社名、代表者名を記載		ホームページアドレスを記載		
				〒 郵便番号 住所を記載				
				電話 電話番号を記載		Fax Fax 番号を記載		
概要	居住しながら施工 居住者が在宅で補強工事が可能かを記述する							
	外観の変化 耐震補強により外観(開口・仕上げ等)が変化するかを記述する							
	工期 施工業者が現場に入り、既存部の解体から耐震補強後、居住者へ受渡しまでの期間							
	主な施工実績(〇〇年△△月□□日現在) 実際に耐震補強した住宅棟数(メーカーのヒアリング結果)							
	特許・登録 特許・登録を取得済みの場合には、取得番号を記載する							

様式 2「接合部」

評価シート

耐震	部位	接合部	用途分類 用途に応じて、 柱基礎型/柱横架材型/ 柱柱型/より選択(複数選択可)	評価日 未記入	評価番号 未記入
評価技術名称 評価技術名称を記述する。なお、名称は他の技術と区別できるものとし「商品名」とすること			連絡先 会社名を記載 ホームページアドレスを記載		
			〒 郵便番号 住所を記載		
			電話 電話番号を記載	Fax Fax 番号を記載	
概要	技術概要 工法の使用概要、構成部材、適用範囲、設計方法、施工方法、補強性能等について概要を記述する。「優れた工法である」、「安価な工法である」等の主観的な表現を避け、概要を客観的に記述すること。				
	技術の特徴 ・ 技術の特徴(耐震性、施工性、意匠性、コスト、制約条件等)について記述する。			コスト サンプル構面 未記入	
				モデルプラン —	
	公的機関による技術評価・性能証明 機関名 技術評価または性能評価を実施した公的機関名を記載 評価番号 評価番号または大臣認定番号を記載 評価書の有効期限等 評価書の有効期限または大臣認定取得日を記載			実験実施機関 接合部の実験の実施機関名称を記載 その他 記載しきれなかった公的機関による技術評価・性能証明など	
仕様	適用範囲		写真・図		
	構法	木造在来軸組工法、伝統構法、枠組壁工法より選択(複数選択可)	性能評価を行う上で、構成・仕様等が認識できる図面または写真とする 特に、接合部のおさまりや寸法等が判断できる図面、施工箇所での補強状態が認識できる写真など		
	規模	階数制限、面積制限、最高高さ			
	基礎、地盤	基礎の仕様・コンクリート強度、地盤の地耐力など			
	柱、横架材	柱、横架材(梁、土台)などの接合部材の仕様			
	適用部位	室内外、開口部等の適用部位。断面寸法など			
	その他	上記以外で必要とされる適用条件			
	主要構成部材の仕様 主要構成部材の材料等				
	耐震補強性能				
	接合部ランク	一般診断法における接合部ランク(仕様分類)を記載			
短期許容引張耐力(kN)	補強部材 1 セットあたりを記載する。同等認定品の場合は、相当する金物の耐力を記載する				
設計方法 ①劣化による低減: 対応方法を記載する ②①以外に必要な条件を記載する					
施工者指定 講習受講者等、主催も記載する					
その他 一般診断法以外に適用可能な設計方法などを記載する					

別紙:接合部耐力 一覧

耐震	部位	接合部	用途分類	用途に応じて、 柱基礎型/柱横架材型/ 柱柱型/より選択(複数選択可)	評価日	未記入	評価番号	未記入
評価技術名称			連絡先		会社名を記載		ホームページアドレスを記載	
評価技術名称を記述する。なお、名称は他の技術と区別できるものとし「商品名」とすること			〒 郵便番号 住所を記載		電話 電話番号を記載		Fax Fax 番号を記載	
仕様	耐震補強性能							
	多種の仕様があり、評価シートに記載しきれない場合に記載する							

耐震	部位	接合部	用途分類 用途に応じて、 柱基礎型/柱横架材型/ 柱柱型/より選択(複数選択可)	評価日	未記入	評価番号	未記入
評価技術名称 評価技術名称を記述する。なお、名称は他の技術と区別できるものとし「商品名」とすること			連絡先 会社名、代表者名を記載		ホームページアドレスを記載		
			〒 郵便番号 住所を記載				
			電話 電話番号を記載		Fax Fax 番号を記載		
概要	居住しながら施工 居住者が在宅で補強工事が可能かを記述する						
	外観の変化 耐震補強により外観(開口・仕上げ等)が変化するかを記述する						
	工期 施工業者が現場に入り、既存部の解体から耐震補強後、居住者へ受渡しまでの期間						
	主な施工実績(〇〇年△△月□□日現在) 実際に耐震補強した住宅棟数(メーカーのヒアリング結果)						
	特許・登録 特許・登録を取得済みの場合には、取得番号を記載する						

様式 3「基礎」

評価シート

耐震	部位	基礎	用途分類 用途に応じて、 補強型/交換型/補修型/ より選択(複数選択可)	評価日 未記入	評価番号 未記入
評価技術名称 評価技術名称を記述する。なお、名称は他の技術と区別できるものとし「商品名」とすること			連絡先 会社名を記載 ホームページアドレスを記載		
			〒 郵便番号 住所を記載		
			電話 電話番号を記載		Fax Fax 番号を記載
概要	技術概要 工法の使用概要、構成部材、適用範囲、設計方法、施工方法、補強性能等について概要を記述する。「優れた工法である」、「安価な工法である」等の主観的な表現を避け、概要を客観的に記述すること。				
	技術の特徴 ・ 技術の特徴(耐震性、施工性、意匠性、コスト、制約条件等)について記述する。			コスト	
				サンプル構面	未記入
				モデルプラン	—
公的機関による技術評価・性能証明 機関名 技術評価または性能評価を実施した公的機関名を記載 評価番号 評価番号を記載 評価書の有効期限等 評価書の有効期限を記載			実験実施機関 基礎の実験の実施機関名称を記載		
			その他 記載しきれなかった公的機関による技術評価・性能証明など		
仕様	適用範囲		写真・図		
	構法	木造在来軸組工法、伝統構法、枠組壁工法より選択(複数選択可)	性能評価を行う上で、構成・仕様等が認識できる図面または写真とする 特に、基礎のおさまりや寸法等が判断できる図面、施工箇所での補強状態が認識できる写真など		
	規模	階数制限、面積制限、最高高さ			
	基礎、地盤	基礎の仕様・コンクリート強度、地盤の地耐力など			
	柱、横架材	柱、横架材(梁、土台)などの接合部材の仕様			
	適用部位	室内外、開口部等の適用部位。断面寸法など			
	その他	上記以外で必要とされる適用条件			
	主要構成部材の仕様 主要構成部材の材料等				
	耐震補強性能 基礎ランク 一般診断法における基礎ランク(仕様分類)の補強前と補強後を記載				
	設計方法 ①劣化による低減:対応方法を記載する ②①以外に必要な条件を記載する				
	施工者指定 講習受講者等、主催も記載する				
	その他 一般診断法以外に適用可能な設計方法などを記載する				

別紙:基礎一覧

耐震	部位	基礎	用途分類 用途に応じて、 補強型/交換型/補修型/ より選択(複数選択可)	評価日 未記入	評価番号 未記入
評価技術名称			連絡先 会社名を記載		ホームページアドレスを記載
評価技術名称を記述する。なお、名称は他の技術と区別できるものとし「商品名」とすること			〒 郵便番号 住所を記載		
			電話 電話番号を記載		Fax Fax 番号を記載
仕様	耐震補強性能				
	多種の仕様があり、評価シートに記載しきれない場合に記載する				

耐震	部位	基礎	用途分類 用途に応じて、 補強型/交換型/補修型/ より選択(複数選択可)	評価日	未記入	評価番号	未記入
評価技術名称 評価技術名称を記述する。なお、名称は他の技術と区別できるものとし「商品名」とすること			連絡先 会社名、代表者名を記載		ホームページアドレスを記載		
			〒 郵便番号 住所を記載				
			電話 電話番号を記載		Fax Fax 番号を記載		
概要	居住しながら施工 居住者が在宅で補強工事が可能かを記述する						
	外観の変化 耐震補強により外観(開口・仕上げ等)が変化するかを記述する						
	工期 施工業者が現場に入り、既存部の解体から耐震補強後、居住者へ受渡しまでの期間						
	主な施工実績(〇〇年△△月□□日現在) 実際に耐震補強した住宅棟数(メーカーのヒアリング結果)						
	特許・登録 特許・登録を取得済みの場合には、取得番号を記載する						